

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

連結財務諸表	71
連結情報	81
財務諸表(単体)	85
損益の状況(単体)	95
経営効率等(単体)	102
預金業務(単体)	104
貸出業務(単体)	105
有価証券等(単体)	109
内国為替業務(単体)	111
外国為替業務(単体)	111
支払承諾(単体)	111
時価等情報(単体)	112
主要な経営指標等の推移(単体)	116
役員・組織	117
株式の状況	118
法定開示項目索引	119

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
現金預け金	60,183	67,208
コールローン及び買入手形	95,525	20,751
債券貸借取引支払保証金	144,066	103,081
買入金銭債権	7,654	6,395
商品有価証券	12,913	2,860
有価証券	821,836	923,906
貸出金	2,103,444	2,264,622
外国為替	2,225	1,512
その他資産	18,829	47,730
有形固定資産	40,300	40,246
建物	10,360	10,448
土地	19,084	19,384
建設仮勘定	111	107
その他の有形固定資産	10,744	10,305
無形固定資産	2,428	3,542
ソフトウェア	1,556	1,229
その他の無形固定資産	872	2,313
繰延税金資産	29,389	32,107
支払承諾見返	28,297	25,355
貸倒引当金	△ 45,896	△ 41,616
資産の部合計	3,321,200	3,497,703

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
預金	2,990,658	3,125,974
譲渡性預金	97,928	108,426
コールマネー及び売渡手形	—	2,304
債券貸借取引受入担保金	4,328	18,287
借入金	22,495	22,466
外国為替	19	62
社債	16,000	16,000
その他負債	20,531	51,394
退職給付引当金	3,089	1,621
役員退職慰労引当金	—	84
預金払戻損失引当金	—	552
その他の偶発損失引当金	—	77
繰延税金負債	29	—
再評価に係る繰延税金負債	282	230
支払承諾	28,297	25,355
負債の部合計	3,183,660	3,372,837
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	18,234	25,687
株主資本合計	130,688	138,140
その他有価証券評価差額金	5,145	△ 14,814
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 0
土地再評価差額金	416	340
評価・換算差額等合計	5,558	△ 14,475
少数株主持分	1,292	1,200
純資産の部合計	137,539	124,866
負債及び純資産の部合計	3,321,200	3,497,703

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
経 常 収 益		73,928		86,885
資金運用収益		54,342		63,554
貸出金利息		41,009		49,699
有価証券利息配当金		12,349		12,477
コールローン利息及び買入手形利息		572		748
買現先利息		0		—
債券貸借取引受入利息		26		57
預け金利息		119		291
その他の受入利息		265		280
役務取引等収益		12,116		13,080
その他業務収益		5,524		7,101
その他経常収益		1,944		3,149
経 常 費 用		64,604		75,011
資金調達費用		7,054		11,449
預金利息		3,212		9,119
譲渡性預金利息		109		489
コールマネー利息及び売渡手形利息		13		15
債券貸借取引支払利息		1,122		368
借入金利息		608		670
社債利息		320		472
その他の支払利息		1,667		313
役務取引等費用		3,529		3,998
その他業務費用		6,894		6,154
営 業 経 費		34,708		37,198
その他経常費用		12,417		16,210
貸倒引当金繰入額		4,644		3,744
その他の経常費用		7,773		12,465
経 常 利 益		9,323		11,874
特 別 利 益		3,770		3,186
固定資産処分益		372		9
償却債権取立益		3,398		3,176
特 別 損 失		547		6,002
固定資産処分損		255		76
減損損失		292		248
親会社株式売却損		—		5,142
その他の特別損失		—		534
税金等調整前当期純利益		12,546		9,058
法人税、住民税及び事業税		819		579
法人税等調整額		2,443		△ 1,251
少数株主損失		4		34
当期純利益		9,287		9,765

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	64,346	6,509	16,921	87,778
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	15,750	15,750		31,500
剰余金の配当(注2)			△ 7,999	△ 7,999
当期純利益			9,287	9,287
合併による増加		10,097	34	10,132
土地再評価差額金の取崩			△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	15,750	25,847	1,312	42,910
平成19年3月31日残高	80,096	32,357	18,234	130,688

科 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,611	—	—	3,611	1,225	92,615
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						31,500
剰余金の配当(注2)						△ 7,999
当期純利益						9,287
合併による増加						10,132
土地再評価差額金の取崩						△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,533	△ 3	416	1,946	66	2,013
連結会計年度中の変動額合計	1,533	△ 3	416	1,946	66	44,924
平成19年3月31日残高	5,145	△ 3	416	5,558	1,292	137,539

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	80,096	32,357	18,234	130,688
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 2,389	△ 2,389
当期純利益			9,765	9,765
土地再評価差額金の取崩			75	75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,452	7,452
平成20年3月31日残高	80,096	32,357	25,687	138,140

科 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,145	△ 3	416	5,558	1,292	137,539
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 2,389
当期純利益						9,765
土地再評価差額金の取崩						75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 19,959	2	△ 75	△ 20,033	△ 92	△ 20,125
連結会計年度中の変動額合計	△ 19,959	2	△ 75	△ 20,033	△ 92	△ 12,673
平成20年3月31日残高	△ 14,814	△ 0	340	△ 14,475	1,200	124,866

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編 紀陽ホールディングス

資料編 紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルII

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,546	9,058
減価償却費	4,868	4,945
減損損失	292	248
負ののれん償却額	△ 34	△ 24
持分法による投資損益(△)	△ 43	—
貸倒引当金の増減(△)額	△ 7,591	△ 4,280
退職給付引当金の増減(△)額	△ 1,464	△ 1,467
役員退職慰労引当金の増減(△)額	—	84
預金払戻損失引当金の増減(△)額	—	552
その他の偶発損失引当金の増減(△)額	—	77
資金運用収益	△ 54,342	△ 63,554
資金調達費用	7,054	11,449
有価証券関係損益(△)	1,346	7,351
為替差損益(△)	△ 5,447	1,356
固定資産処分損益(△)	△ 117	66
商品有価証券の純増(△)減	△ 11,586	10,052
貸出金の純増(△)減	△ 106,259	△ 161,178
預金の純増減(△)	92,074	135,315
譲渡性預金の純増減(△)	94,928	10,498
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 1,000	—
コールローン等の純増(△)減	△ 13,548	76,031
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 134,060	40,985
コールマネー等の純増減(△)	△ 41	2,274
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 69,901	13,959
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 198	713
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 9	42
資金運用による収入	54,758	65,007
資金調達による支出	△ 5,879	△ 8,222
その他	477	△ 4,645
小 計	△ 143,178	146,701
法人税等の支払額	△ 372	△ 877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,550	145,823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 489,780	△ 564,610
有価証券の売却による収入	364,701	356,064
有価証券の償還による収入	119,725	76,213
有形固定資産の取得による支出	△ 1,196	△ 2,196
有形固定資産の売却による収入	1,386	50
無形固定資産の取得による支出	△ 520	△ 1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,683	△ 136,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 2,000	—
株式の発行による収入	31,500	—
配当金の支払額	△ 7,999	△ 2,389
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,496	△ 2,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△ 63
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 127,711	7,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高	104,662	56,183
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,233	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	56,183	63,208

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー
 和歌山銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：5年～20年

連結子会社の有形固定資産（貸与資産を除く。）については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ45百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は83百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産（貸与資産を除く。）は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③貸与資産

有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,445百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。

(8) 預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第

42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は102百万円、特別損失は449百万円それぞれ増加し、経常利益は102百万円、税金等調整前当期純利益は552百万円それぞれ減少しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

その他の偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

これにより、その他の経常費用は77百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15

日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券102,858百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずし所有しております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,694百万円、延滞債権額は90,199百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,077百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,358百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,329百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,275百万円あります。

7. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	80,770百万円
その他資産	63百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,223百万円
債券貸借取引受入担保金	18,287百万円
その他負債	30百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,315百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金敷金は1,642百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、331,764百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が327,206百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるた

連結財務諸表

め、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△269百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 47,954百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,300百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。
 13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,713百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却6,997百万円、株式等償却1,352百万円及び貸出債権売却損625百万円を含んでおります。
 2. その他の特別損失は、預金払戻損失引当金繰入額449百万円及び役員退職慰労引当金繰入額84百万円であります。
 3. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額248百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗 4か所	土地等	47
和歌山県内	遊休資産 12か所	土地	201
合計			248

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグループングを行っており、遊休資産については各資産単位でグループングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグループングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	669,595	—	—	669,595	—
第2回優先株式	8,000	—	—	8,000	—
第二種優先株式	31,500	—	—	31,500	—
合計	709,095	—	—	709,095	—

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	2,008	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第2回優先株式	160	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二種優先株式	220	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二種優先株式	598	利益剰余金	19.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	67,208百万円
定期預け金	△4,000百万円
現金及び現金同等物	<u>63,208百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	3,183百万円
その他	50百万円
合計	3,234百万円

減価償却累計額相当額

動産	749百万円
その他	0百万円
合計	750百万円

年度末残高相当額

動産	2,434百万円
その他	49百万円
合計	2,484百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	426百万円
1年超	2,057百万円
合計	2,484百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料

407百万円

・減価償却費相当額

407百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	11,524百万円
その他	976百万円
合計	12,501百万円

減価償却累計額

動産	5,851百万円
その他	487百万円
合計	6,338百万円

年度末残高

動産	5,672百万円
その他	489百万円
合計	6,162百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	2,089百万円
1年超	4,368百万円
合計	6,458百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,730百万円
減価償却費	2,341百万円
受取利息相当額	386百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	10百万円
1年超	14百万円
合計	25百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	△27,061百万円
年金資産 (B)	28,262百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,201百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	△2,624百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△1,423百万円
前払年金費用 (H)	198百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	△1,621百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	917百万円
利息費用	543百万円
期待運用収益	△346百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△651百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	6百万円
退職給付費用	<u>469百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	36,488百万円
繰越欠損金	14,025百万円
退職給付引当金	8,893百万円
その他有価証券評価差額金	6,000百万円
有価証券償却	5,191百万円
その他	5,263百万円
繰延税金資産小計	75,863百万円
評価性引当額	△41,268百万円
繰延税金資産合計	34,595百万円
繰延税金負債	
退職給付信託関係損益	△1,240百万円
その他	△1,247百万円
繰延税金負債合計	△2,488百万円
繰延税金資産の純額	32,107百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△46.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.4%

(企業結合等関係)

該当ありません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	親会社	
会社等の名称	(株) 紀陽ホールディングス	
住所	和歌山県和歌山市	
資本金(百万円)	58,350	
事業の内容又は職業	銀行持株会社	
議決権等の被所有割合	直接100.0%	
関係内容	役員の兼任等	兼任9人
	事業上の関係	経営管理等
取引の内容	親会社株式の売却(注)	
	売却代金	売却損
取引金額(百万円)	7,298	5,142
科目	—	—
期末残高(百万円)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社紀陽ホールディングス第三種優先株式及び普通株式の売却であり、第三種優先株式の売却価額については、第三者の評価に基づいて決定し、普通株式の売却価額については、平成19年10月31日の東京証券取引所における終値に基づいて決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	役員の近親者	役員の近親者	役員の近親者	役員の近親者	役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等
会社等の名称	片山博臣	住岡 賢 (注)3	谷口貴美 (注)4	上野真弘 (注)5	大東一恵 (注)6	赤井不動産開発㈱ (注)7	根田建設㈱ (注)8
住所	—	—	—	—	—	和歌山県和歌山市	和歌山県和歌山市
資本金(百万円)	—	—	—	—	—	10	40
事業の内容又は職業	当行取締役頭取 (財)紀陽文化財団 理事長	会社員	小売業	会社員	不動産 賃貸業	不動産業	土木工事業
議決権等の被所有割合	—	—	—	—	—	—	—
関係内容	役員の兼任等	—	—	—	—	—	—
	事業上の関係	—	—	—	—	—	—
取引の内容	(財)紀陽文化財団に対する寄付(注)1	資金の貸付 (注)2	資金の貸付 (注)2	資金の貸付 (注)2	資金の貸付 利息の受入 (注)2	資金の貸付 (注)2	資金の貸付 (注)2
取引金額(百万円)	7	—	—	—	1	17	10
科目	—	貸出金	貸出金	貸出金	貸出金 —	貸出金	貸出金
期末残高(百万円)	—	11	9	20	34 —	23	38

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
3. 当行取締役頭取片山博臣の近親者であります。
4. 当行取締役雑賀均の近親者であります。
5. 当行取締役上野隆司の近親者であります。
6. 当行監査役林宏の近親者であります。
7. 当行監査役林宏の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
8. 当行監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	124.56円
1株当たり当期純利益	13.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	124,866百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,458百万円
うち少数株主持分	1,200百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	758百万円
普通株式に係る期末の純資産額	83,407百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,765百万円
普通株主に帰属しない金額	758百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	758百万円
普通株式に係る当期純利益	9,007百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行の取引先である昭和ナミレイ株式会社は、平成20年6月5日付で大阪地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の同社に対する貸出債権総額は822百万円であり、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は595百万円と見込まれます。

前連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

●事業の内容

(平成20年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を、紀陽ビジネスファイナンス株式会社においては、融資業務を行っております。

（事務代行業務・労働者派遣業務）

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務・労働者派遣業務を行っております。

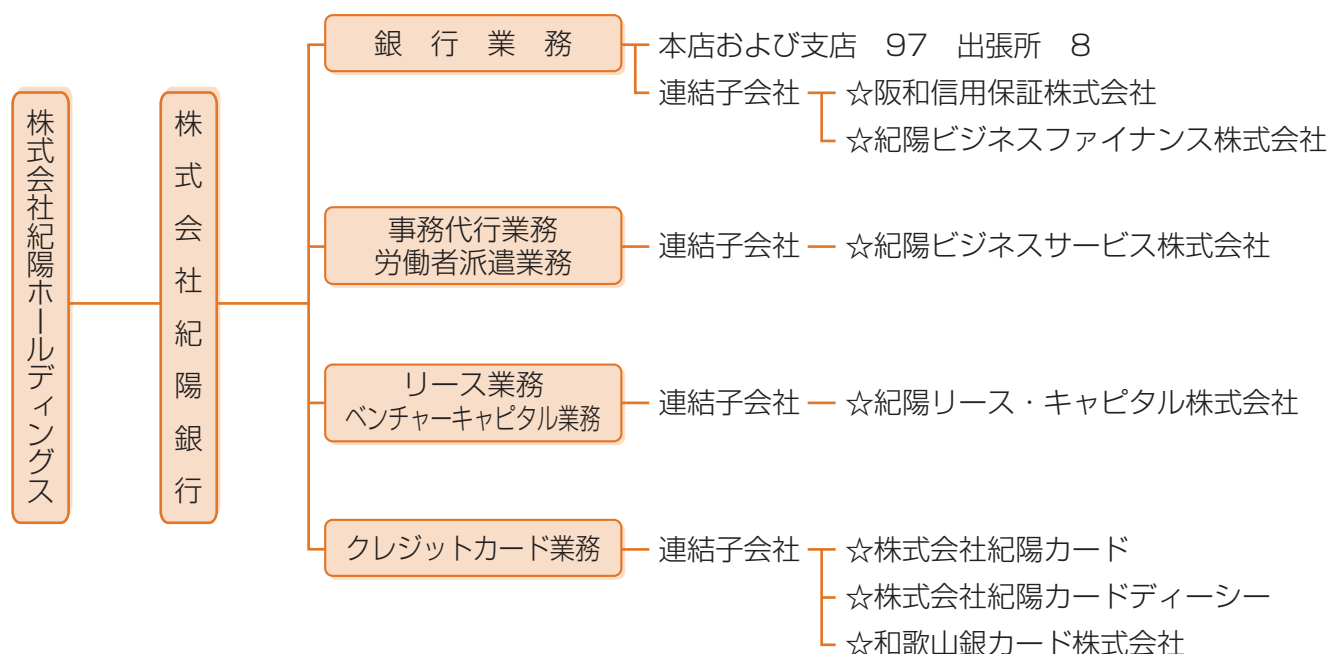
（リース業務・ベンチャーキャピタル業務）

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務・ベンチャーキャピタル業務を行っております。

（クレジットカード業務）

株式会社紀陽カード、株式会社紀陽カードディーシー及び和歌山銀カード株式会社においては、クレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（☆は連結子会社）



●子会社の概要

(平成20年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽ビジネスファイナンス株式会社	和歌山市十一番丁 9番地	融資業務	昭和60年 10月28日	100	91.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	26.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市杉ノ馬場 二丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市杉ノ馬場 二丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	5.0	50.0
和歌山銀カード株式会社	和歌山市黒田 185番地の3	クレジットカード業務	平成2年 8月8日	50	90.0	—

●営業の概況 (当連結会計年度：平成19年4月1日～平成20年3月31日)

○業績

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、安定資金の確保に努めるなかで、紀陽バリューアップ定期預金等新商品取扱開始の効果もあり、個人預金が増加したことなどにより、期中1,458億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆2,344億円となりました。また、資産運用に関するお客様の幅広いニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険の販売に積極的に取り組みました。貸出金につきましては、営業人員の増強、事業性取引に特化した店舗の出店など営業体制の再構築が順調に進み、中小企業向けを中心に事業性貸出が増加し、消費者ローンも堅調に推移したことなどにより、期中1,611億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆2,646億円となりました。有価証券につきましては、資金運用収益の確保のため、国内外への債券投資を増加させたことなどにより、期中1,020億円増加し、当連結会計年度末残高は9,239億円となりました。

損益面については、次のとおりとなりました。資金利益は、預金・貸出金残高が順調に増加し、業容が大幅に拡大したことなどにより521億5百万円となりました。役員取引等利益は、投資環境の冷え込みにより投資信託販売は低調となったものの、個人年金保険等の販売が好調に推移したことなどにより、90億81百万円となりました。また、その他業務利益は9億46百万円となりました。以上により、連結粗利益は621億33百万円となりました。営業経費は、経営統合のシナジー効果が現れたことなどにより371億98百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額を含む与信費用は114億70百万円となりました。以上の結果などから、経常利益は118億74百万円となりました。また、特別損失に親会社株式売却損51億42百万円を計上したことなどから、当期純利益は97億65百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを記載していないため、記載しておりません。

また、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.50%低下し10.14%となりました。

○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比70億24百万円増加し、632億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などを主因に1,458億23百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などを主因に△1,363億42百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額を主因に△23億93百万円となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
	紀陽銀行	和歌山銀行	紀陽銀行	和歌山銀行	紀陽銀行	和歌山銀行		
	連結経常収益	68,071	11,312	70,970	11,473	73,938		
連結経常利益 (△は連結経常損失)	9,965	910	6,981	1,059	2,012	△10,543	9,323	11,874
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	9,907	922	5,747	861	4,000	△12,335	9,287	9,765
連結純資産額	80,121	15,185	84,529	15,546	91,389	10,957	137,539	124,866
連結総資産額	2,805,297	427,227	2,797,496	427,505	2,851,561	391,443	3,321,200	3,497,703
連結自己資本比率 (国内基準)	7.72%	6.68%	9.11%	6.98%	8.60%	9.01%	10.64%	10.14%

(注) 1. 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。
2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

●セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

- 事業の種類別セグメント情報(前連結会計年度及び当連結会計年度)
連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業をおこなっておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- 所在地別セグメント情報(前連結会計年度及び当連結会計年度)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。
- 国際業務経常収益(前連結会計年度及び当連結会計年度)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破綻先債権額	5,206	4,694
延滞債権額	107,091	90,199
3カ月以上延滞債権額	653	1,077
貸出条件緩和債権額	18,845	20,358
合 計	131,797	116,329

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,357	32,357
	利益剰余金	18,234	25,687
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	2,393	3,441
	その他有価証券の評価差損（△）	—	14,792
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,250	1,177
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	129,546	121,085	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	314	256
	一般貸倒引当金	9,684	10,455
	負債性資本調達手段等	38,000	38,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	38,000	38,000
	計	47,998	48,711
うち自己資本への算入額 (B)	47,998	48,711	
控除項目	控除項目（注4） (C)	12,604	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	164,939	169,746
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,395,466	1,517,356
	オフ・バランス取引等項目	34,143	34,524
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,429,610	1,551,880
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	119,890	120,944
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,591	9,675
	計 (E) + (F) (H)	1,549,500	1,672,825
連結自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)	10.64	10.14	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	8.36	7.23	

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務諸表（単体）

貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科 目	平成19年3月期末	平成19年3月31日	平成20年3月期末	平成20年3月31日
現金預け金		60,161		67,108
現金		30,379		35,725
預け金		29,782		31,382
コールローン		95,525		20,751
債券貸借取引支払保証金		144,066		103,081
買入金銭債権		7,654		6,395
商品有価証券		12,913		2,860
商品国債		12,336		2,203
商品地方債		576		656
有価証券		820,985		925,002
国債		331,973		332,867
地方債		111,573		155,875
社債		118,814		123,805
株式		87,018		57,450
その他の証券		171,606		255,004
貸出金		2,111,460		2,272,500
割引手形		42,912		38,246
手形貸付		169,077		166,132
証書貸付		1,684,539		1,829,123
当座貸越		214,930		238,997
外国為替		2,225		1,512
外国他店預け		922		642
買入外国為替		71		29
取立外国為替		1,231		840
その他資産		13,556		42,117
前払費用		227		163
未収収益		4,174		4,462
金融派生商品		464		1,880
その他の資産		8,689		35,611
有形固定資産		34,337		34,297
建物		10,358		10,447
土地		19,084		19,384
建設仮勘定		111		107
その他の有形固定資産		4,783		4,357
無形固定資産		1,363		2,703
ソフトウェア		991		884
その他の無形固定資産		372		1,818
繰延税金資産		29,123		31,145
支払承諾見返		28,259		25,324
貸倒引当金		△ 42,877		△ 38,793
資産の部合計		3,318,756		3,496,006

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルⅡ

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期末 平成19年3月31日	平成20年3月期末 平成20年3月31日
預金	2,995,603	3,133,761
当座預金	133,351	123,240
普通預金	1,162,703	1,145,178
貯蓄預金	34,701	33,616
通知預金	25,675	40,680
定期預金	1,562,739	1,710,788
定期積金	17,495	19,123
その他の預金	58,937	61,133
譲渡性預金	97,928	108,426
コールマネー	—	2,304
債券貸借取引受入担保金	4,328	18,287
借入金	22,495	22,466
借入金	22,495	22,466
外国為替	19	62
売渡外国為替	15	35
未払外国為替	4	27
社債	16,000	16,000
その他負債	14,270	43,824
未払法人税等	491	129
未払費用	4,040	7,587
前受収益	766	1,901
給付補てん備金	10	16
金融派生商品	2,891	1,421
その他の負債	6,071	32,767
退職給付引当金	3,067	1,596
役員退職慰労引当金	—	84
預金払戻損失引当金	—	552
その他の偶発損失引当金	—	77
再評価に係る繰延税金負債	282	230
支払承諾	28,259	25,324
負債の部合計	3,182,254	3,372,998
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	22,259	22,259
その他資本剰余金	10,097	10,097
利益剰余金	18,561	25,057
利益準備金	2,279	2,757
その他利益剰余金	16,281	22,299
繰越利益剰余金	16,281	22,299
株主資本合計	131,015	137,511
その他有価証券評価差額金	5,074	△ 14,843
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 0
土地再評価差額金	416	340
評価・換算差額等合計	5,487	△ 14,504
純資産の部合計	136,502	123,007
負債及び純資産の部合計	3,318,756	3,496,006

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成19年3月期	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	平成20年3月期	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
経常収益		68,703		81,397
資金運用収益		53,947		63,191
貸出金利息		40,622		49,345
有価証券利息配当金		12,342		12,469
コールローン利息		572		748
買現先利息		0		—
債券貸借取引受入利息		26		57
預け金利息		118		289
その他の受入利息		265		280
役務取引等収益		10,283		11,093
受入為替手数料		3,113		3,134
その他の役務収益		7,169		7,959
その他業務収益		2,528		4,035
外国為替売買益		—		43
商品有価証券売却益		5		9
国債等債券売却益		2,331		3,876
その他の業務収益		191		105
その他経常収益		1,943		3,077
株式等売却益		471		1,400
その他の経常収益		1,471		1,676
経常費用		59,058		69,746
資金調達費用		7,051		11,454
預金利息		3,215		9,131
譲渡性預金利息		109		489
コールマネー利息		13		15
債券貸借取引支払利息		1,122		368
借入金利息		608		670
社債利息		320		472
金利スワップ支払利息		1,455		225
その他の支払利息		206		80
役務取引等費用		3,955		4,432
支払為替手数料		614		624
その他の役務費用		3,340		3,807
その他業務費用		4,269		3,369
外国為替売買損		1,001		—
国債等債券売却損		2,572		2,688
国債等債券償還損		—		651
金融派生商品費用		696		30
営業経費		33,203		35,765
その他経常費用		10,578		14,724
貸倒引当金繰入額		4,289		3,632
貸出金償却		4,422		6,117
株式等売却損		291		2,790
株式等償却		1,072		1,205
その他の経常費用		501		978
経 常 利 益		9,644		11,651

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルII

(損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	平成20年3月期	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
特別利益		3,466		2,699
固定資産処分益		372		9
償却債権取立益		3,094		2,689
特別損失		541		6,002
固定資産処分損		249		76
減損損失		292		248
親会社株式売却損		—		5,142
その他の特別損失		—		534
税引前当期純利益		12,569		8,348
法人税、住民税及び事業税		316		91
法人税等調整額		2,786		△ 552
当期純利益		9,466		8,809

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	64,346	6,509	—	6,509
事業年度中の変動額				
新株の発行	15,750	15,750		15,750
剰余金の配当(注2)				
当期純利益				
合併による増加			10,097	10,097
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	15,750	15,750	10,097	25,847
平成19年3月31日残高	80,096	22,259	10,097	32,357

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	679	16,424	17,103	87,960
事業年度中の変動額				
新株の発行				31,500
剰余金の配当(注2)	1,600	△ 9,599	△ 7,999	△ 7,999
当期純利益		9,466	9,466	9,466
合併による増加				10,097
土地再評価差額金の取崩		△ 9	△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	1,600	△ 142	1,457	43,055
平成19年3月31日残高	2,279	16,281	18,561	131,015

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,441	—	—	3,441	91,401
事業年度中の変動額					
新株の発行					31,500
剰余金の配当(注2)					△ 7,999
当期純利益					9,466
合併による増加					10,097
土地再評価差額金の取崩					△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,632	△ 3	416	2,045	2,045
事業年度中の変動額合計	1,632	△ 3	416	2,045	45,100
平成19年3月31日残高	5,074	△ 3	416	5,487	136,502

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルII

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	80,096	22,259	10,097	32,357
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成20年3月31日残高	80,096	22,259	10,097	32,357

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高	2,279	16,281	18,561	131,015
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	477	△ 2,867	△ 2,389	△ 2,389
当期純利益		8,809	8,809	8,809
土地再評価差額金の取崩		75	75	75
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	477	6,018	6,496	6,496
平成20年3月31日残高	2,757	22,299	25,057	137,511

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,074	△ 3	416	5,487	136,502
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,389
当期純利益					8,809
土地再評価差額金の取崩					75
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 19,917	2	△ 75	△ 19,991	△ 19,991
事業年度中の変動額合計	△ 19,917	2	△ 75	△ 19,991	△ 13,495
平成20年3月31日残高	△ 14,843	△ 0	340	△ 14,504	123,007

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

●重要な会計方針（平成20年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：5年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ45百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は83百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、定額法（3年）により償却しております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した新株発行費は、3年間の均等償却を行っております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,340百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。

(4) 預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は102百万円、特別損失は449百万円それぞれ増加し、経常利益は102百万円、税引前当期純利益は552百万円それぞれ減少しております。

(5) その他の偶発損失引当金

信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（追加情報）

その他の偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

これにより、その他の経常費用は77百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は77百万円それぞれ減少しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）

に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●会計方針の変更（平成20年3月期）

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項（平成20年3月期）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 1,538百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券102,858百万円については、当事業年度末には当該処分をせず所有しております。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,772百万円、延滞債権額は90,507百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,077百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,358百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,715百万円あります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,275百万円あります。

8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	80,741百万円
その他の資産	63百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,223百万円
債券貸借取引受入担保金	18,287百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,315百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金敷金は1,636百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、277,086百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が272,528百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△269百万円

財務諸表（単体）

- 有形固定資産の減価償却累計額 35,989百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,300百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,713百万円であります。

- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、477百万円であります。

また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第2回優先株式	1株につき20円00銭
第二種優先株式	1株につき19円00銭

(第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。)

(損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出債権売却損482百万円を含んでおります。
- その他の特別損失は、預金払戻損失引当金繰入額449百万円及び役員退職慰労引当金繰入額84百万円であります。
- 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額248百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗4か所	土地等	47
和歌山県内	遊休資産12か所	土地	201
合計			248

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額

動産	4,678百万円
その他	1,158百万円
合計	5,837百万円

減価償却累計額相当額

動産	1,983百万円
その他	843百万円
合計	2,827百万円

期末残高相当額

動産	2,694百万円
その他	315百万円
合計	3,010百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	902百万円
1年超	2,107百万円
合計	3,010百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料

894百万円

・減価償却費相当額

894百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	10百万円
1年超	14百万円
合計	25百万円

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	36,318百万円
繰越欠損金	12,251百万円
退職給付引当金	8,883百万円
その他有価証券評価差額金	5,996百万円
有価証券償却	5,551百万円
その他	4,802百万円
繰延税金資産小計	73,804百万円

繰延税金負債

評価性引当額	△40,272百万円
繰延税金負債合計	33,532百万円

繰延税金負債

退職給付信託関係損益	△1,240百万円
その他	△1,146百万円
繰延税金負債合計	△2,387百万円

繰延税金負債合計

繰延税金資産の純額 31,145百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差

異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△44.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.5%

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	123.58円
1株当たり当期純利益	12.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	123,007百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40,258百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	758百万円
普通株式に係る期末の純資産額	82,748百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	8,809百万円
普通株主に帰属しない金額	758百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	758百万円
普通株式に係る当期純利益	8,051百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行の取引先である昭和ナミレイ株式会社は、平成20年6月5日付で大阪地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の同社に対する貸出債権総額は822百万円であり、これに伴う翌事業年度の追加引当額は595百万円と見込まれます。

損益の状況（単体）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成19年3月期	48,387	5,858	53,947
	平成20年3月期	60,068	3,955	63,191
資金調達費用	平成19年3月期	4,183	3,166	7,051
	平成20年3月期	10,749	1,537	11,454
資金運用収支	平成19年3月期	44,204	2,691	46,896
	平成20年3月期	49,319	2,417	51,737
役員取引等収益	平成19年3月期	10,153	129	10,283
	平成20年3月期	10,951	141	11,093
役員取引等費用	平成19年3月期	3,897	58	3,955
	平成20年3月期	4,370	61	4,432
役員取引等収支	平成19年3月期	6,256	71	6,327
	平成20年3月期	6,581	79	6,661
その他業務収益	平成19年3月期	2,416	111	2,528
	平成20年3月期	3,766	268	4,035
その他業務費用	平成19年3月期	1,127	3,141	4,269
	平成20年3月期	3,181	188	3,369
その他業務収支	平成19年3月期	1,289	△ 3,030	△ 1,740
	平成20年3月期	585	80	665
業務粗利益	平成19年3月期	51,750	△ 266	51,483
	平成20年3月期	56,485	2,577	59,063
業務粗利益率	平成19年3月期	1.78 %	△ 0.12 %	1.76 %
	平成20年3月期	1.73 %	1.27 %	1.81 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

（単位：百万円）

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益	17,754	21,615

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成19年3月期	(175,453) 2,891,678	(298) 48,387	% 1.67
	平成20年3月期	(190,691) 3,248,234	(833) 60,068	% 1.84
うち 貸出金	平成19年3月期	1,905,137	40,622	2.13
	平成20年3月期	2,178,023	49,345	2.26
うち 商品有価証券	平成19年3月期	2,234	17	0.76
	平成20年3月期	6,067	58	0.95
うち 有価証券	平成19年3月期	663,007	6,900	1.04
	平成20年3月期	709,256	8,714	1.22
うち コールローン	平成19年3月期	102,753	256	0.24
	平成20年3月期	106,255	616	0.58
うち 買現先勘定	平成19年3月期	164	0	0.04
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成19年3月期	7,036	26	0.38
	平成20年3月期	9,323	57	0.61
うち 買入手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成19年3月期	27,288	118	0.43
	平成20年3月期	41,490	289	0.69
資金調達勘定	平成19年3月期	2,843,765	4,183	0.14
	平成20年3月期	3,174,992	10,749	0.33
うち 預金	平成19年3月期	2,747,420	3,124	0.11
	平成20年3月期	3,047,933	9,102	0.29
うち 譲渡性預金	平成19年3月期	39,202	109	0.28
	平成20年3月期	85,104	489	0.57
うち コールマネー	平成19年3月期	430	1	0.37
	平成20年3月期	289	1	0.54
うち 売現先勘定	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成19年3月期	19,878	17	0.08
	平成20年3月期	2,970	12	0.41
うち 売渡手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成19年3月期	23,346	608	2.60
	平成20年3月期	22,469	670	2.98

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期13,933百万円、平成20年3月期14,649百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況（単体）

国際業務部門

（単位：百万円）

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成19年3月期	207,859	5,858	2.81 %
	平成20年3月期	202,614	3,955	1.95 %
うち 貸出金	平成19年3月期	5	0	6.49
	平成20年3月期	7	0	6.83
うち 商品有価証券	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成19年3月期	199,303	5,424	2.72
	平成20年3月期	197,506	3,697	1.87
うち コールローン	平成19年3月期	6,186	315	5.10
	平成20年3月期	2,647	132	4.99
うち 買現先勘定	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成19年3月期	(175,453)	(298)	
	平成20年3月期	207,638	3,166	1.52
うち 預金	平成19年3月期	(190,691)	(833)	
	平成20年3月期	200,774	1,537	0.76
うち 譲渡性預金	平成19年3月期	2,728	90	3.33
	平成20年3月期	1,532	28	1.88
うち コールマネー	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成19年3月期	223	11	5.26
	平成20年3月期	361	14	3.89
うち 債券貸借取引受入担保金	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成19年3月期	29,194	1,104	3.78
	平成20年3月期	8,148	356	4.36
うち 売渡手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期6百万円、平成20年3月期3百万円)を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成19年3月期	2,924,084	53,947	1.84 %
	平成20年3月期	3,260,157	63,191	1.93 %
うち 貸出金	平成19年3月期	1,905,142	40,622	2.13
	平成20年3月期	2,178,030	49,345	2.26
うち 商品有価証券	平成19年3月期	2,234	17	0.76
	平成20年3月期	6,067	58	0.95
うち 有価証券	平成19年3月期	862,311	12,324	1.42
	平成20年3月期	906,763	12,411	1.36
うち コールローン	平成19年3月期	108,940	572	0.52
	平成20年3月期	108,903	748	0.68
うち 買現先勘定	平成19年3月期	164	0	0.04
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成19年3月期	7,036	26	0.38
	平成20年3月期	9,323	57	0.61
うち 買入手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成19年3月期	27,288	118	0.43
	平成20年3月期	41,490	289	0.69
資金調達勘定	平成19年3月期	2,875,950	7,051	0.24
	平成20年3月期	3,185,075	11,454	0.35
うち 預金	平成19年3月期	2,750,148	3,215	0.11
	平成20年3月期	3,049,466	9,131	0.29
うち 譲渡性預金	平成19年3月期	39,202	109	0.28
	平成20年3月期	85,104	489	0.57
うち コールマネー	平成19年3月期	654	13	2.04
	平成20年3月期	651	15	2.40
うち 売現先勘定	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成19年3月期	49,072	1,122	2.28
	平成20年3月期	11,119	368	3.31
うち 売渡手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成19年3月期	23,346	608	2.60
	平成20年3月期	22,469	670	2.98

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期13,939百万円、平成20年3月期14,653百万円)を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況（単体）

受取・支払利息の分析

国内業務部門

（単位：百万円）

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成19年3月期	3,962	596	4,558
	平成20年3月期	6,305	5,376	11,681
うち 貸出金	平成19年3月期	3,208	512	3,720
	平成20年3月期	6,071	2,652	8,723
うち 商品有価証券	平成19年3月期	△5	6	1
	平成20年3月期	36	4	40
うち 有価証券	平成19年3月期	494	△182	312
	平成20年3月期	505	1,309	1,814
うち コールローン	平成19年3月期	△1	252	251
	平成20年3月期	9	350	359
うち 買現先勘定	平成19年3月期	△0	0	△0
	平成20年3月期	△0	—	△0
うち 債券貸借取引支払保証金	平成19年3月期	1	24	25
	平成20年3月期	10	20	30
うち 買入手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成19年3月期	70	34	104
	平成20年3月期	79	91	170
支払利息	平成19年3月期	138	2,224	2,362
	平成20年3月期	539	6,027	6,566
うち 預金	平成19年3月期	75	1,957	2,032
	平成20年3月期	376	5,601	5,977
うち 譲渡性預金	平成19年3月期	28	79	107
	平成20年3月期	200	179	379
うち コールマネー	平成19年3月期	0	1	1
	平成20年3月期	△0	0	△0
うち 売現先勘定	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成19年3月期	△2	14	12
	平成20年3月期	△25	20	△5
うち 売渡手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成19年3月期	39	133	172
	平成20年3月期	△23	84	61

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

（単位：百万円）

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成19年3月期	1,427	△431	996
	平成20年3月期	△144	△1,758	△1,902
うち 貸出金	平成19年3月期	△4	1	△3
	平成20年3月期	0	0	0
うち 商品有価証券	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成19年3月期	1,229	△554	675
	平成20年3月期	△48	△1,679	△1,727
うち コールローン	平成19年3月期	282	15	297
	平成20年3月期	△176	△7	△183
うち 買現先勘定	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
支払利息	平成19年3月期	756	△4	752
	平成20年3月期	△101	△1,527	△1,628
うち 預金	平成19年3月期	7	22	29
	平成20年3月期	△31	△31	△62
うち 譲渡性預金	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成19年3月期	11	0	11
	平成20年3月期	5	△3	2
うち 売現先勘定	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成19年3月期	△141	359	218
	平成20年3月期	△897	149	△748
うち 売渡手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成19年3月期	4,278	1,075	5,353
	平成20年3月期	6,418	2,825	9,243
うち 貸出金	平成19年3月期	3,207	510	3,717
	平成20年3月期	6,071	2,652	8,723
うち 商品有価証券	平成19年3月期	△5	6	1
	平成20年3月期	36	4	40
うち 有価証券	平成19年3月期	1,305	△318	987
	平成20年3月期	620	△533	87
うち コールローン	平成19年3月期	△3	551	548
	平成20年3月期	△0	176	176
うち 買現先勘定	平成19年3月期	△0	0	△0
	平成20年3月期	△0	—	△0
うち 債券貸借取引支払保証金	平成19年3月期	1	24	25
	平成20年3月期	10	20	30
うち 買入手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成19年3月期	70	34	104
	平成20年3月期	79	91	170
支払利息	平成19年3月期	302	2,611	2,913
	平成20年3月期	824	3,578	4,402
うち 預金	平成19年3月期	79	1,983	2,062
	平成20年3月期	385	5,530	5,915
うち 譲渡性預金	平成19年3月期	28	79	107
	平成20年3月期	200	179	379
うち コールマネー	平成19年3月期	1	12	13
	平成20年3月期	△0	2	2
うち 売現先勘定	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成19年3月期	△261	492	231
	平成20年3月期	△1,114	361	△753
うち 売渡手形	平成19年3月期	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成19年3月期	39	133	172
	平成20年3月期	△23	84	61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

損益の状況（単体）

役員取引の状況

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	平成19年3月期	10,153	129	10,283
	平成20年3月期	10,951	141	11,093
うち 預金・貸出業務	平成19年3月期	2,353	—	2,353
	平成20年3月期	2,422	—	2,422
うち 為替業務	平成19年3月期	2,986	127	3,113
	平成20年3月期	2,994	140	3,134
うち 証券関連業務	平成19年3月期	96	—	96
	平成20年3月期	63	—	63
うち 代理業務	平成19年3月期	267	—	267
	平成20年3月期	262	—	262
うち 保護預り・貸金庫業務	平成19年3月期	208	—	208
	平成20年3月期	211	—	211
うち 保証業務	平成19年3月期	64	2	67
	平成20年3月期	82	1	83
うち 投資信託・保険販売業務	平成19年3月期	2,604	—	2,604
	平成20年3月期	4,183	—	4,183
役員取引等費用	平成19年3月期	3,897	58	3,955
	平成20年3月期	4,370	61	4,432
うち 為替業務	平成19年3月期	578	36	614
	平成20年3月期	583	40	624

営業経費の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成19年3月期	平成20年3月期
給料・手当	12,361	13,212
退職給付費用	319	461
福利厚生費	169	168
減価償却費	2,069	2,233
土地建物機械賃借料	1,834	2,061
営繕費	87	148
消耗品費	710	744
給水光熱費	410	428
旅費	78	87
通信費	726	790
広告宣伝費	368	625
租税公課	1,945	1,957
その他	12,121	12,846
計	33,203	35,765

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成19年3月期	平成20年3月期
その他業務収益	2,528	4,035
外国為替売買益	—	43
商品有価証券売買益	5	9
国債等債券売却益	2,331	3,876
その他の業務収益	191	105
その他業務費用	4,269	3,369
外国為替売買損	1,001	—
国債等債券売却損	2,572	2,688
国債等債券償還損	—	651
金融派生商品費用	696	30

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

資料編
第3の柱に基づく開示事項
パーゼルII

利益率

（単位：％）

種 類	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	0.32	0.34
資本経常利益率	10.27	12.06
総資産当期純利益率	0.31	0.26
資本当期純利益率	10.07	8.92

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

利 鞘

（単位：％）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成19年3月期	1.67	2.81	1.84
	平成20年3月期	1.84	1.95	1.93
資金調達原価	平成19年3月期	1.31	1.85	1.42
	平成20年3月期	1.46	1.11	1.50
総資金利鞘	平成19年3月期	0.36	0.96	0.42
	平成20年3月期	0.38	0.83	0.43

貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成19年3月31日	国内業務部門	2,111,401	3,081,280	68.52 %	68.36 %
	国際業務部門	59	12,250	0.48	0.20
	合 計	2,111,460	3,093,531	68.25	68.30
平成20年3月31日	国内業務部門	2,272,500	3,239,622	70.14	69.51
	国際業務部門	—	2,564	—	0.47
	合 計	2,272,500	3,242,187	70.09	69.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

（単位：百万円）

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成19年3月31日	国内業務部門	674,737	3,081,280	21.89 %	23.79 %
	国際業務部門	146,247	12,250	1,193.79	7,305.18
	合 計	820,985	3,093,531	26.53	30.91
平成20年3月31日	国内業務部門	684,644	3,239,622	21.13	22.63
	国際業務部門	240,358	2,564	9,370.82	12,885.92
	合 計	925,002	3,242,187	28.53	28.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

経営効率等（単体）

従業員1人当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金額
平成19年3月31日	1,914 人	1,616	1,103
平成20年3月31日	2,048 人	1,583	1,109

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金額
平成19年3月31日	92 店	33,625	22,950
平成20年3月31日	97 店	33,424	23,427

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	80,096	80,096
	└うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	22,259	22,259
	その他資本剰余金	10,097	10,097
	利益準備金	2,279	2,757
	その他利益剰余金	16,281	22,299
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	2,389	3,436
	その他有価証券の評価差損(△)	—	14,843
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
計(A)	128,625	119,230	
補完的項目 (Tier2)	└うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	314	256
	一般貸倒引当金	9,648	10,409
	負債性資本調達手段等	38,000	38,000
	└うち永久劣後債務(注2)	—	—
└うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	38,000	38,000	
計	47,963	48,666	
うち自己資本への算入額(B)	47,963	48,666	
控除項目	控除項目(注4)(C)	12,542	—
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	164,046	167,897
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,394,303	1,515,203
	オフ・バランス取引等項目	34,068	34,456
	信用リスク・アセットの額(E)	1,428,371	1,549,660
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	115,459	115,910
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	9,236	9,272
	計(E)+(F)(H)	1,543,831	1,665,571
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		10.62	10.08
(参考) Tier1比率=A/H×100(%)		8.33	7.15

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

- 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	平成19年3月期	1,295,642	—	1,295,642
		平成20年3月期	1,342,112	—	1,342,112
	うち 有利息預金	平成19年3月期	940,032	—	940,032
		平成20年3月期	1,003,074	—	1,003,074
	定期性預金	平成19年3月期	1,403,553	—	1,403,553
		平成20年3月期	1,658,037	—	1,658,037
	うち 固定金利定期預金	平成19年3月期	1,386,889		1,386,889
		平成20年3月期	1,639,658		1,639,658
	うち 変動金利定期預金	平成19年3月期	288		288
		平成20年3月期	289		289
その他	平成19年3月期	48,223	2,728	50,951	
	平成20年3月期	47,783	1,532	49,316	
合計	平成19年3月期	2,747,420	2,728	2,750,148	
	平成20年3月期	3,047,933	1,532	3,049,466	
譲渡性預金	平成19年3月期	39,202	—	39,202	
	平成20年3月期	85,104	—	85,104	
総合計	平成19年3月期	2,786,622	2,728	2,789,350	
	平成20年3月期	3,133,037	1,532	3,134,570	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成19年3月31日	339,339	283,880	465,193	150,659	181,859	141,806	1,562,739	
	平成20年3月31日	402,259	309,990	497,661	174,685	133,417	192,774	1,710,788	
うち固定金利定期預金	平成19年3月31日	339,041	283,867	465,176	150,514	181,745	141,806	1,562,152	
	平成20年3月31日	402,005	309,989	497,542	174,597	133,363	192,774	1,710,271	
うち変動金利定期預金	平成19年3月31日	17	12	16	144	113	—	306	
	平成20年3月31日	9	0	119	88	53	—	273	

個人・法人等別預金残高（国内）

(単位：百万円)

区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
個人	2,310,799	2,442,977
法人等	684,803	690,783
合計	2,995,603	3,133,761

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成19年3月期	168,779	5	168,784
		平成20年3月期	166,509	7	166,516
	証書貸付	平成19年3月期	1,484,841	—	1,484,841
		平成20年3月期	1,748,890	—	1,748,890
	当座貸越	平成19年3月期	215,171	—	215,171
		平成20年3月期	225,554	—	225,554
	割引手形	平成19年3月期	36,344	—	36,344
		平成20年3月期	37,068	—	37,068
合 計		平成19年3月期	1,905,137	5	1,905,142
		平成20年3月期	2,178,023	7	2,178,030

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次クライアント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成19年3月31日	311,668	234,525	307,169	193,510	863,669	200,919	2,111,460	
	平成20年3月31日	312,890	266,147	331,530	186,237	936,698	238,998	2,272,500	
うち 変動金利	平成19年3月31日		99,649	118,448	84,865	415,094	48,707		
	平成20年3月31日		108,938	129,981	85,573	537,935	53,473		
うち 固定金利	平成19年3月31日		134,876	188,721	108,645	448,575	152,212		
	平成20年3月31日		157,209	201,549	100,664	398,763	185,525		

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	15,679	13,188
債権	58,453	54,317
商品	—	—
不動産	400,114	388,714
その他	—	—
計	474,247	456,220
保証	715,570	746,636
信用	921,643	1,069,642
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	2,111,460 (1,215)	2,272,500 (2,515)

貸出金使途別残高

（単位：百万円）

区 分	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	832,694	39.44 %	901,787	39.68 %
運転資金	1,278,766	60.56	1,370,713	60.32
合 計	2,111,460	100.00	2,272,500	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成19年3月31日	217,386	2,111,460	217,053	1,623,246	99.84 %	76.87 %
平成20年3月31日	215,140	2,272,500	214,778	1,719,375	99.83 %	75.66 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	217,386	2,111,460	100.00 %	215,140	2,272,500	100.00 %
製造業	3,406	299,094	14.17	3,523	334,220	14.71
農業	83	1,954	0.09	85	1,838	0.08
林業	47	3,223	0.15	38	2,528	0.11
漁業	32	2,268	0.11	31	1,396	0.06
鉱業	15	3,927	0.19	15	4,237	0.19
建設業	3,474	114,253	5.41	3,499	114,820	5.05
電気・ガス・熱供給・水道業	10	2,840	0.13	13	4,468	0.20
情報通信業	118	5,923	0.28	126	7,024	0.31
運輸業	562	58,842	2.79	589	63,025	2.77
卸売・小売業	4,556	258,600	12.25	4,591	273,807	12.05
金融・保険業	119	81,089	3.84	123	80,320	3.54
不動産業	1,771	205,276	9.72	1,978	232,996	10.25
各種サービス業	4,046	192,876	9.13	4,082	198,162	8.72
地方公共団体	58	227,624	10.78	59	260,713	11.47
その他	199,089	653,671	30.96	196,388	692,946	30.49
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	217,386	2,111,460		215,140	2,272,500	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
消費者ローン	681,398	734,029
うち 住宅ローン	568,987	622,936
うち その他ローン	112,411	111,093

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	株式会社和歌山銀行からの引継額	当期増加額	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年3月期	12,961	3,208	15,885	—	16,169	15,885
	平成20年3月期	15,885	—	16,922	—	15,885	16,922
個別貸倒引当金	平成19年3月期	24,855	9,403	26,991	11,841	22,417	26,991
	平成20年3月期	26,991	—	21,870	7,716	19,275	21,870
特定海外債権引当勘定	平成19年3月期	—	—	—	—	—	—
	平成20年3月期	—	—	—	—	—	—
合 計	平成19年3月期	37,816	12,611	42,877	11,841	38,587	42,877
	平成20年3月期	42,877	—	38,793	7,716	35,160	38,793

貸出業務（単体）

貸出金償却

（単位：百万円）

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期
貸出金償却	4,422	6,117

特定海外債権残高

平成19年3月31日、平成20年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破綻先債権額	5,286	4,772
延滞債権額	107,255	90,507
3カ月以上延滞債権額	653	1,077
貸出条件緩和債権額	18,845	20,358
合 計	132,040	116,715

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

（単位：百万円）

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,290	33,264
危険債権	78,778	63,283
要管理債権	19,498	21,436
正常債権	2,024,047	2,197,257
合 計	2,157,615	2,315,241

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：百万円）

	平成20年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	33,264	63,283	21,436	117,983
担保・保証等 (B)	31,210	43,994	6,628	81,833
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,054	19,289	14,807	36,150
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	2,054	16,598	7,339	25,992
引当率 (D)/(C)	100.0 %	86.0 %	49.5 %	71.9 %
カバー率(保全率) (B+D)/(A)	100.0 %	95.7 %	65.1 %	91.3 %

(ご参考) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 (平成20年3月末)

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 51	24	26	- (5)	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 332	312	20	100.0%	破綻先債権	47	
実質破綻先 281	197	84	- (14)	-					危険債権 632	439	165
破綻懸念先 632	423	182	26 (165)		要管理債権 214	66	73	65.1%			
要 注 意 先	要管理先 331	70	260		小計 (A)	1,179	818	259	91.3%	貸出条件緩和債権	203
	要管理先 以外の 要注意先 2,799	1,379	1,419		正常債権	21,972			リスク管理債権 合計 (C)	1,167	
正常先 19,056	19,056				総与信 (B)	23,152			貸出金残高 (D)	22,725	
合計 23,152	21,152	1,973	26	-	総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B)	5.09%			貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D)	5.13%	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

4. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上（破綻先および実質破綻先については全額引当済）

Ⅳ分類額：全額償却を実施

5. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成19年3月期	379,368	—	379,368
		平成20年3月期	348,283	—	348,283
	地方債	平成19年3月期	94,037	—	94,037
		平成20年3月期	141,390	—	141,390
	短期社債	平成19年3月期	332	—	332
		平成20年3月期	—	—	—
	社債	平成19年3月期	100,870	—	100,870
		平成20年3月期	130,122	—	130,122
	株式	平成19年3月期	71,057	—	71,057
		平成20年3月期	69,074	—	69,074
	その他の証券	平成19年3月期	17,341	199,303	216,645
		平成20年3月期	20,385	197,506	217,891
	うち外国債券	平成19年3月期		199,102	199,102
		平成20年3月期		197,506	197,506
うち外国株式	平成19年3月期		0	0	
	平成20年3月期		0	0	
合 計	平成19年3月期	663,007	199,303	862,311	
	平成20年3月期	709,256	197,506	906,763	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成19年3月31日	17,006	74,390	42,975	21,222	110,374	66,004	—	331,973	
	平成20年3月31日	105,655	20,605	34,348	13,958	102,413	55,884	—	332,867	
地方債	平成19年3月31日	3,774	14,552	23,813	19,238	50,193	—	—	111,573	
	平成20年3月31日	5,222	21,611	26,633	33,817	67,891	698	—	155,875	
短期社債	平成19年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成20年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成19年3月31日	14,098	29,869	35,612	5,185	12,925	21,123	—	118,814	
	平成20年3月31日	17,024	37,860	23,894	11,014	12,569	21,441	—	123,805	
株式	平成19年3月31日							87,018	87,018	
	平成20年3月31日							57,450	57,450	
その他の証券	平成19年3月31日	20,432	28,614	25,259	8,851	37,337	29,076	22,033	171,606	
	平成20年3月31日	14,237	39,349	98,683	19,429	32,752	37,537	13,014	255,004	
うち外国債券	平成19年3月31日	20,432	28,510	24,732	8,379	34,909	29,076	1	146,042	
	平成20年3月31日	14,237	38,993	98,683	18,833	31,996	37,537	—	240,281	
うち外国株式	平成19年3月31日							0	0	
	平成20年3月31日							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成19年3月期	35,657	10	—	35,668
平成20年3月期	26,079	70	—	26,149

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成19年3月期	2,139	94	—	—	2,234
平成20年3月期	5,451	616	—	—	6,067

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成19年3月期	—	7,229	7,229
平成20年3月期	—	5,530	5,530

国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成19年3月期	9,212	1,747	10,959
平成20年3月期	7,721	200	7,921

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	11,908	13,748,671	11,815	14,057,463
	各地より受けた分	12,178	12,478,046	12,800	13,534,812
代金取立	各地へ向けた分	521	450,817	519	455,910
	各地より受けた分	486	410,952	487	406,515

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		平成19年3月期	平成20年3月期
仕向為替	売渡為替	189	247
	買入為替	6	5
被仕向為替	支払為替	81	58
	取立為替	65	68
合 計		342	380

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	915	559
債権	2,724	2,541
商品	—	—
不動産	17,073	14,789
その他	—	—
計	20,713	17,890
保証	4,529	4,921
信用	3,017	2,512
合 計	28,259	25,324

●有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成20年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,860	27

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	4,995	5,012	16	16	—
地方債	8,431	8,488	57	57	—
社債	23,367	23,592	225	228	2
その他	49,169	48,048	△1,121	98	1,219
外国債券	49,169	48,048	△1,121	98	1,219
合 計	85,963	85,142	△821	401	1,222

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	57,863	54,026	△3,836	9,788	13,625
債券	559,809	562,040	2,231	6,096	3,865
国債	328,871	327,871	△999	2,584	3,583
地方債	144,810	147,444	2,633	2,734	101
社債	86,127	86,724	597	777	180
その他	220,891	207,653	△13,238	397	13,635
外国債券	200,096	191,111	△8,984	350	9,335
その他	20,795	16,541	△4,253	46	4,300
合 計	838,565	823,721	△14,843	16,282	31,126

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、639百万円（すべて株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	381,801	5,277	10,622

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,538
その他有価証券	
非上場株式	1,884
非公募事業債	13,713
非上場その他の証券	219

8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	127,903	164,954	241,665	78,024
国債	105,655	54,954	116,372	55,884
地方債	5,222	48,245	101,708	698
社債	17,024	61,754	23,584	21,441
その他	14,237	138,033	52,182	39,575
外国債券	14,237	137,676	50,829	37,537
その他	—	356	1,352	2,037
合 計	142,140	302,987	293,847	117,600

時価等情報 (単体)

■平成19年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	12,913	△10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	4,991	5,000	8	8	—
地方債	8,393	8,381	△11	17	29
社債	24,183	24,291	107	117	9
その他	55,563	55,299	△264	166	430
外国債券	55,563	55,299	△264	166	430
合 計	93,133	92,973	△159	310	469

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	58,552	71,131	12,579	16,677	4,098
債券	517,575	511,455	△6,119	534	6,653
国債	331,836	326,981	△4,854	124	4,978
地方債	103,924	103,179	△744	221	965
社債	81,815	81,294	△520	189	709
その他	118,004	118,141	136	2,213	2,077
外国債券	92,178	90,479	△1,699	251	1,950
その他	25,826	27,662	1,836	1,962	126
合 計	694,132	700,728	6,596	19,425	12,829

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、682百万円 (すべて株式) であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	364,113	2,709	2,863

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,528
その他有価証券	
非上場株式	14,358
非公募事業債	13,335
非上場その他の証券	221

8. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,878	221,213	219,140	87,127
国債	17,006	117,365	131,596	66,004
地方債	3,774	38,366	69,432	—
社債	14,098	65,481	18,111	21,123
その他	20,432	53,874	46,189	31,397
外国債券	20,432	53,243	43,289	29,076
その他	—	631	2,899	2,320
合 計	55,311	275,088	265,329	118,524

●金銭の信託の時価等

■平成20年3月期末（平成20年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

■平成19年3月期末（平成19年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

●デリバティブ取引の時価等

■平成20年3月期末（平成20年3月31日現在）

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	213,697	204,859	245	245	
	為替予約	売建	4,204	—	85	85
		買建	263	—	1	1
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				332	332	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

■平成19年3月期末（平成19年3月31日現在）

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	73,346	70,148	101	101	
	為替予約	売建	7,071	—	△34	△34
		買建	10,282	—	52	52
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				119	119	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

■取引の状況（平成20年3月期）

（1）取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引：金利スワップ取引、金利先物取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引
- ・株式関連取引：株価指数先物取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引

（2）取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としています。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

（3）利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジを行うためにデリバティブ取引を利用しています。

短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部行っておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

②ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジを行っております。

なお、当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（4）リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成20年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。

また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。

なお、平成20年3月末のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、12,792百万円であります。

（5）リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査を行っております。

デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理を行い、定期的にリスク管理委員会及びALM戦略委員会に報告を行うとともに、リスク管理担当部署が統括管理を行い、相互牽制が働く体制を取っております。

●主要な経営指標の推移 (紀陽銀行単体)

(単位：百万円)

回次 決算年月	第194期 平成16年3月	第195期 平成17年3月	第196期 平成18年3月	第197期 平成19年3月	第198期 平成20年3月
経常収益	67,694	66,361	68,662	68,703	81,397
経常利益	9,930	7,012	1,873	9,644	11,651
当期純利益	9,823	5,465	5,130	9,466	8,809
資本金	60,346	60,346	64,346	80,096	80,096
発行済株式総数 (千株)	普通株式 404,590 第一回優先株式 49,165	普通株式 432,811 第一回優先株式 40,864	普通株式 571,402 第二回優先株式 8,000	普通株式 669,595 第二回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500	普通株式 669,595 第二回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500
純資産額	79,463	83,475	91,401	136,502	123,007
総資産額	2,804,534	2,793,516	2,847,703	3,318,756	3,496,006
預金残高	2,613,016	2,581,788	2,582,889	2,995,603	3,133,761
貸出金残高	1,815,425	1,769,657	1,783,131	2,111,460	2,272,500
有価証券残高	727,028	724,230	770,898	820,985	925,002
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 2.50円 第一回優先株式 14.00円 (普通株式 —) (第一回優先株式 —)	普通株式 2.50円 第一回優先株式 14.00円 (普通株式 1.00円) (第一回優先株式 7.00円)	普通株式 14.00円 第二回優先株式 — (普通株式 —) (第二回優先株式 —)	普通株式 3.00円 第二回優先株式 20.00円 第二種優先株式 7.00円 (普通株式 —) (第二回優先株式 —) (第二種優先株式 —)	普通株式 4.00円 第二回優先株式 20.00円 第二種優先株式 19.00円 (普通株式 —) (第二回優先株式 —) (第二種優先株式 —)
単体自己資本比率 (%) (国内基準)	7.67	9.01	8.59	10.62	10.08
配当性向 (%)	11.06	21.11	131.81	20.49	33.27
従業員数 (人)	1,725	1,607	1,686	1,993	1,972

※1. 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

※2. 従業員数については、出向者を含んでおりません。

●主要な経営指標の推移 (和歌山銀行単体)

(単位：百万円)

回次 決算年月	第142期 平成16年3月	第143期 平成17年3月	第144期 平成18年3月
経常収益	11,003	11,164	11,269
経常利益 (△は経常損失)	843	971	△ 10,510
当期純利益 (△は当期純損失)	907	854	△ 12,330
資本金	12,768	12,768	17,268
発行済株式総数 (千株)	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000 第三回優先株式 18,000
純資産額	15,172	15,526	10,925
総資産額	426,862	427,213	390,957
預金残高	407,232	408,403	372,178
貸出金残高	306,007	311,594	266,317
有価証券残高	57,103	52,342	43,820
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 0.50円 (普通株式 —) 第一回優先株式 10.00円 (第一回優先株式 —) 第二回優先株式 6.70円 (第二回優先株式 —)	普通株式 0.50円 (普通株式 —) 第一回優先株式 10.00円 (第一回優先株式 —) 第二回優先株式 6.70円 (第二回優先株式 —)	— (—)
単体自己資本比率 (%) (国内基準)	6.63	6.88	8.90
配当性向 (%)	4.50	4.87	—
従業員数 (人)	505	483	447

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

●取締役・監査役および執行役員

(平成20年6月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)
 専務取締役 (総務部、リスク統括部、事務システム部担当)
 常務取締役 (融資部担当)
 常務取締役 (大阪北、南事業部長)
 常務取締役 (経営企画本部長)
 取締役 (和歌山北、和歌山南事業部長)
 取締役 (営業推進本部長)
 取締役 (リテール融資推進事業部長)
 取締役 (本店営業部長)
 取締役 (東京本部長兼市場営業部長)

博 哲 千
 山 出 川 賀 坂
 片 古 瀧 雑 米 泉 松 上 森 成
 清 靖 隆 保 幸
 岡 野 川 田
 臣 彦 秋 均 享 映 之 司 彦 夫

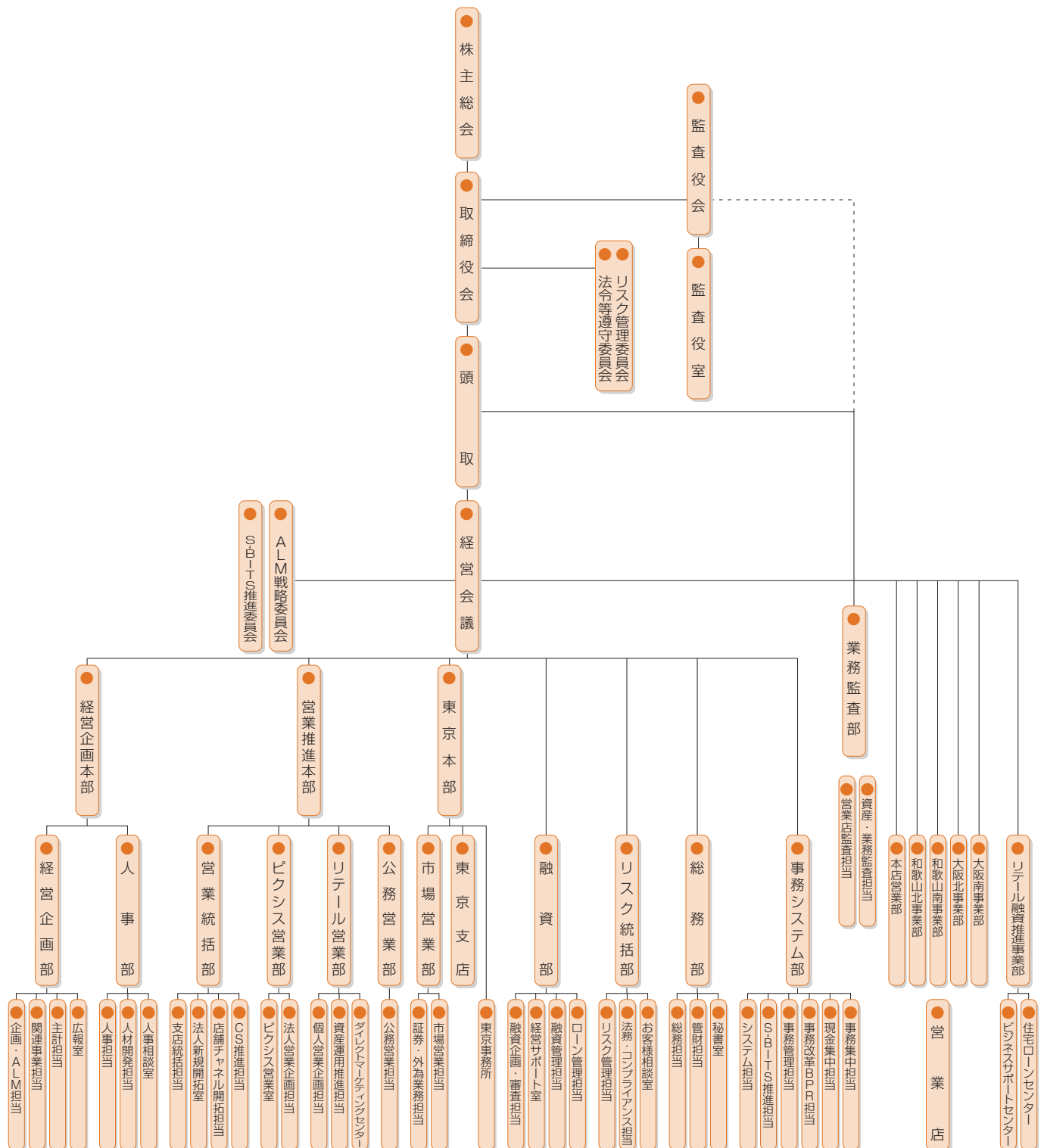
監査役 (常勤)
 監査役 (常勤)
 監査役 (非常勤)
 監査役 (非常勤)
 監査役 (非常勤)
 執行役員 (業務監査部長)
 執行役員 (田辺支店長)
 執行役員 (事務システム部長)

羽 玉 松 増 大 樋 馬 北
 山 井 川 尾 平 口 場 山
 雅 勝 勝 健 隆
 喬 亨 典 穰 之 二 治 一

(注) 監査役 松川雅典、増尾穰、大平勝之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●組織図

(平成20年6月30日現在)



●所有者別状況

普通株式

(平成20年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	669,595	—	—	—	669,595	567
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第2回優先株式

(平成20年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	8,000	—	—	—	8,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第二種優先株式

(平成20年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	31,500	—	—	—	31,500	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

●大株主の状況

普通株式

(平成20年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	669,595 千株	100.00 (%)
計		669,595	100.00

第2回優先株式

(平成20年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	8,000 千株	100.00 (%)
計		8,000	100.00

第二種優先株式

(平成20年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	31,500 千株	100.00 (%)
計		31,500	100.00

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	117
(2) 大株主の状況	118
(3) 取締役、監査役	117
(4) 営業所の名称、所在地	45～48
2. 銀行の主要な業務の内容	44
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	21～22
(2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移	116
(3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	95
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	95、101
・資金運用勘定・資産調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	96～98、102
・受取利息・支払利息の増減	99、100
・総資産経常利益率、資本経常利益率	102
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	102
② 預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	104
・定期預金の残存期間別残高	104
③ 貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証券貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	105
・貸出金の残存期間別の残高	105
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	105、111
・用途別の貸出金残高	105
・業種別の貸出金残高、割合	106
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	106
・特定海外債権残高	107
・預貸率の期末値、期中平均値	102
④ 有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	110
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	109
・有価証券の種類別の平均残高	109
・預証率の期末値、期中平均値	102

4. 銀行の業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	19～20
(2) 法令等遵守の体制	17～18
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	85～90
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	107、108
(3) 自己資本の充実の状況	103
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	112～115
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	106
(6) 貸出金償却の額	107
(7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	90
(8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項、 証券取引法第193条の2）	90

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	81
(2) 子会社等に関する事項	82
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	82
(2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移	83
3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	71～73
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	83
(3) 自己資本の充実の状況	84
(4) セグメント情報	83
(5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	80
(6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項、 証券取引法第193条の2）	80

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条

資産の査定の公表事項	107
------------	-----